

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

130

産休等代替職員費補助金交付事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
施策	1	安心して子供を生み育てることのできる環境の整備
取組方針	3	保護・援助を必要とする子供への支援

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計	一般会計		
	款	民生費		
	項	児童福祉費		
	目	児童福祉施設入所費		
	大事業	児童福祉施設入所事業		
	中事業	産休等代替職員費補助金交付事業		

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel
事業実施の根拠法令	児童福祉法		関連課	こども総合支援センター 岩橋 加乃子 402-7830

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	児童養護施設、母子生活支援施設の産休等代替職員費を補助し、施設の職員体制の充実を図る。		児童養護施設及び母子生活支援施設等の職員が産休等で長期休暇をする場合代替職員の給与の一部を補助する。			
事業内容		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
		産休等で長期休暇を要する職員の代替職員に係る給与の一部を補助する。	産休等で長期休暇を要する職員の代替職員に係る給与の一部を補助する。	産休等で長期休暇を要する職員の代替職員に係る給与の一部を補助する。		

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成31年度		令和02年度		令和03年度		令和04年度		令和05年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	119	0	119	0	119	0	0	0	0	0
伸び率(%)	0%	0%	0%	0%	0%	0%	△100%	0%	0%	0%
人件費	正規職員	0	0	1,354	1,354	1,009	0	0	0	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	0	0	1,354	1,354	1,009	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	119	0	119	0	119	0	0	0	0	0
所要人数 (人)	正規職員	0.00	0.00	0.17	0.17	0.13	0.00	0.00	0.00	0.00
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
主な予算内訳	和歌山市立旭学園の産休等代替職員への補助金(119千円)									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位		平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度	令和05年度
				目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	交付件数	件	目標値	1	1	1		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	0%	%	%	%
成果指標	交付事業所(施設)数	箇所	目標値	1	1	1		
			実績値	0	0	0		
			達成度(%)	0%	%	%	%	%
活動指標			目標値					
			実績値					
			達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか		達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	○ 達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持				
	縮小				
	廃止	○			
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	児童養護施設や母子生活支援施設が職員の産休等を取得する際に補助金を交付することで円滑な雇用に資するなど職場環境の向上を図る事業であるが、対象者がいなかった。
見直し・改善内容	令和3年10月末で当該施設は廃止となり事業は終了した。